

事業の名称

U J I ターン・定住促進プロジェクト

〔事業責任者〕

(自治体側)

太子町まちづくり課長 深谷 雄一

(大学側)

農学部・准教授 牧山 正男

事業テーマ：自治体との連携

連携先

太子町まちづくり課

プロジェクト参加者

太子町まちづくり課

皆川 敦史 (係長)

現地資料準備、茨城大学・牧山研との連絡などを担当。

菊池 健太 (まちづくり課主事)

現地資料準備などを担当。

友常みゆき (地域おこし協力隊)

現地対応、現地調査の実務などを担当。

茨城大学農学部地域環境科学科・牧山研究室

牧山 正男 (准教授)

全体統括、他事例の情報収集、現地資料の分析、太子町との連絡などを担当。

安部 翔吾 (学部4年)

資料の分析、調査の実務などを補佐。

プロジェクトの実施概要

①プロジェクトの目的

昨年度の報告書にも示したとおり、茨城県太子町は県内で最も人口減少率および高齢化率が高く、また幼少人口率が低い。県内で最も過疎化が懸念される自治体である。その反面、名瀑・袋田の滝を有し、また県内で数少ない温泉地を有するなど、観光地としての知名度を有すること、東京から車で2時間から2時間半程度に位置し、降雪も少ないことなどから、以前から田舎暮らしを希望して移住する者が見られた。

太子町は人口減少対策のひとつとして、こうした移住をさらに促すための施策を以前から用意していた。近年新たに見られるようになった「田園回帰」の動き、すなわち農村移住を志向する者が、従来の定年世代に加え、青壮年の世代にも見られ、その層に広がりを見せていること（たとえば小田切徳美（2014）：『農山村は消滅しない』、岩波新書）、また昨今話題に上ようになった空き家問題をも考慮に入れ、部局再編により企画観光課から改称されたまちづくり課を中心として、移住促進の動きをより加速したい意向を持っていた。

一方で、茨城大学農学部の牧山研究室では、以前より主に中山間地域の市町村における移住促進施策について研究してきた。そこに田園回帰という時代の流れも受けて、県内にも新たな調査地域を設けて研究を重ねつつ、その地域に対して既存の知見を応用して貢献することを計画していた。ただし、移住者に対する調査を行う際には、個人情報に関わりやすいことから、行政による十二分な支援を得られることが調査地選びの前提である。

こうした両者の思惑が合致したことから、太子町におけるさらなる移住促進に向けて、従来の施策の是非に関する再検討を行うとともに、地域資源の見直しを通じての新たなかつ体系的な施策を計画することをプロジェクト課題とし、昨年度来、活動を続けている。

②連携の方法及び具体的な活動計画

昨年度はキックオフの視点から、①すでに大

子町に移住した者への聞き取り調査を通じて、従来の施策の見直しを行うこと、②今後、重点的に移住促進を支援する地区の候補を探るべく、人口データなどの資料を用いて分析・検討すること、の2点をテーマとした。結果は昨年度の報告書を参照願いたい。

今年度、これに「お試し居住」という新たな動きが加わった（詳細は後述）。県北6市町で一律に設けられることになったこれに対し、大子町がどのように対応するべきかに、特に牧山が強く興味を持った。そこで今年度は、このお試し居住の可能性と課題、各市町の対応について精査することを目的とした。

作業の分担は、資料の準備などの現地側の対応を大子町役場が、他事例との比較や資料分析など、研究業務に直結する部分を牧山研究室がそれぞれ主導し、直接もしくはメールなどで打ち合わせながら遂行した。

③期待される成果

田園回帰という追い風が吹く中、大子町にとって移住者受け入れは、過疎化対策のひとつの起爆剤になり得る。その推進に向けたより効率的な計画を立案することが最終的に期待される成果である。

一方の茨城大学・牧山研究室側も、従来の移住促進施策に関する研究を、田園回帰が目目される中で一気に深め、また地域貢献につなげる機会になること、加えて県内を代表する中山間地域である大子町に行政の協力も得ながら関わる機会を得ることは、今後のこの分野における研究を深化させる学術的意義が期待される。

プロジェクトの実施成果

①活動実績

- ・大子町と牧山研との打ち合わせおよび現地視察を複数回行った。
- ・特に今年度の主課題と設定した「お試し居住」については、茨城県庁企画部県北振興課および複数の市町への聞き取り調査と、大子町におけ

る視察を行った。さらに県北振興課が対象とする県北6市町（北茨城市、常陸太田市、常陸大宮市、高萩市、日立市、大子町）の各担当者に対するE-mailによる調査を行った（2月上旬）。

②プロジェクトの達成状況

(1)「お試し居住」について

最初に「お試し居住」について説明しておきたい。これは一般に行政主導で行われている移住促進施策のひとつであり、地域によっては同様の取組は「暮らし体験民家」「移住体験」「お試し暮らし」など、様々な呼称で呼ばれている。既報（牧山・平林・細谷（2014）、農村計画学会誌、33巻）では「移住希望者に任意で市町村内での生活を体験させるための住宅を用意し、期限付きで有償での貸し出しを行うもの」と定義している。田園回帰ブーム前のやや古い調査によれば、全国178市町村で行われていた（牧山（2015a）、都市住宅学、89巻。市町村公式ホームページの悉皆調査（2013年12月～2014年9月に実施。悉皆調査であることから、農山村部、過疎化地域のみでないことに注意）によるデータ）。

特に冬期に寒冷な地域や、商店まで距離があるなど、生活の利便性がやや劣る地域では、移住希望者が実際に生活を体験し、本当に移住が可能なのか否かを判断する材料としては好適なものになり得る。移住後の就職先を探すための一次居住地としての機能も期待されている。また、移住希望者が地域に適合しなかった場合、それは移住希望者だけでなく、地域にとっても不要な負荷がかかりかねない。前掲の牧山（2015a）には、「（移住者の）選考とまではいかないが、移住者という『個人』と、『場』であり、なおかつ『社会』でもある農村とのミスマッチを防ぐ重要な機会になり得るのが、（中略）お試し暮らしである。過疎化が進む地域ほど、移住希望者にその利用を義務づけてもよいのではないかと記述されている。

こうした可能性が指摘されているお試し居住だが、学会に報告されている事例は少ない。そうした中、高齢化率日本一の群馬県南牧村において、

設置から3年半で13世帯が利用したものの、移住に至った世帯は皆無（二地域居住が1世帯のみ）という報告が見られる（牧山（2015b）、住宅会議，94号）。「一時的に住んでみたい」から「そこで自分のあいだ暮らししてみたい」に至るまでの障壁が低くないことが推測される。

ところで、お試し居住の形態は、全国で様々である。たとえば前掲のように呼称も様々であり、利用料については無料としているもの（中にはSNSでの地域情報の発信を義務づけるなどの条件を付けている事例も）から、1ヶ月あたり数万円を貸すものなどがある。利用期間も1日単位のものから1年単位のものまで幅広い。施設も、空き家を利用した戸建てのものから、公務員宿舎を改良したもの、民宿やホテル、アパートの活用などもある。このように形態が多様だということは、裏を返せばまだ方法や評価が定まっておらず、同じ移住促進施策でも全国で概ね同様の形式で行われている空き家バンクなどに比べ、試行錯誤されている段階にあることを意味する。そのため、市町村と大学とが連携してその実施に向けた諸項目を検討することには意義がある。

(2) 県北地域での「お試し居住」の実態

県北振興課は2015年度、「いばらき移住体験推進事業」を開始した。その主要施策がお試し居住である。県北6市町はそれに則り、2015年度中に「お試し居住」の取組を開始することにし、空き家などを活用してそのための施設を整備し

た。詳細は下記URLを参照のこと。<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/kenpokusinkou/chiiki/otameshi/otameshikyoku.html>。

なお、このような取組は、移住希望者の獲得に向けて、各市町が個性を主張し合うくらいが本来の姿のように思われるが、今回は6市町一律に、呼称を「お試し居住」とし、利用期間を1ヶ月単位に、また料金は原則無料（光熱水量は別）に設定された。

2015年度における各市町の実施状況について、E-mailによる調査の結果を表1に示す。

「お試し居住」開始以前より移住促進取組を行っていた自治体は常陸太田市（医療費助成や保育園、幼稚園の一部無料化など、子育て支援を移住促進取組の一環と位置づけ）、常陸大宮市（問い合わせがあった場合にカギっての空き家紹介、ホームページなどには未掲載）、そして大子町（詳細は昨年度の報告書参照）であった。それに対し、北茨城市、日立市は、今回のお試し居住を体験した者への体験後のフォローを実施または予定しており、お試し居住の開始が、その後のその市における移住促進の開始を誘発する可能性があると思われる。

各市ともに1～2組の体験者（世帯）を得られた。ただし、すべてが移住希望者だったわけではなく、その点は先述の南牧村の事例と類似したものと捉えられる。具体例として、ある1組は、その自治体に移住したいからではなく、国道が直結

表1 県北6市町における「お試し居住」の状況（2016年2月上旬時点）

	以前からの 移住促進取組	2015年度の実施			体験中の 支援体制	体験後のフォロー		
		募集 開始	最初の 利用	体験 組数		空き家 活用	不動産 業紹介	就農 支援
北茨城市	—	8月	10月	1	近隣住民	— **	—	—
高萩市	—	11月	1月	1		—	—	—
日立市	—	11月	1月	1		—	○	○
常陸太田市	子育て支援	11月	12月	1	市職員	○	—	○
常陸大宮市	空き家紹介	10月	10月	2	集落支援員*	○	—	—
大子町	複数の取組	2月	3月	1	地域おこし協力隊	○	—	○

(注) * 今後は地域おこし協力隊の活用も予定。

** 今後の設置を予定。

する栃木県のある町への就職を希望し、そこでの就職活動を行うあいだの拠点とすることを目的にお試し居住を利用したとのことである。

また、表1からもわかるとおり、今年度は県北振興課から提案されてから数ヶ月のうちに募集が開始され、また最初の体験者を得ている。もしも設置を急いだのだとすれば、お試し居住の施設、規約、体験中の支援体制などの整備が不完全であることが懸念される。そのため、2016年度以降は現状に固執することなく、取組の実態を評価し、必要に応じて抜本的な見直しを図る余地があることを指摘しておきたい。具体的には、体験期間をより長く設定する、有料化してサービス向上を図る、体験希望者の書類選考を行う、など。また、他市町との差別化も検討したい。

(3) 大子町の取組と今後への提案

表1のとおり、大子町は他市に比べて準備に時間をかけた。これは、お試し居住のみに留まらず、その後の移住促進につなげたいという考えがあり、そのために周到に事を運んだためである。お試し居住用の住居は、昨年度の調査で移住モデル地区の候補とされた生瀬地区（65歳以上人口率が高い一方で15歳未満の人口割合も高いこと、移住者の先達が数人見られること、近隣にはスーパーや小中学校が立地していることなどが理由）の空き家を使用することとし、生瀬地区および周辺地区の自治会長にその旨およびその後の計画について丁寧に依頼を行った。十分な承諾を得た後に、空き家の改修へと移行した。水道管の凍結により応募開始が1ヶ月遅れるトラブルはあったが、こうして大子町の移住促進施策の中核のひとつであるお試し居住が開始された。町の調査によれば、当地区には87戸の空き家があることから、体験期間中の近隣住民との関係性次第では、移住体験後にこの地区への移住者になる可能性もある。

③今後の計画と課題

昨年度は、「ワンストップサービス化や田舎暮

らしアドバイザーの見直しなどについて、どの程度の行政的な対応が可能なかを検討することが第一の課題である。加えて、空き家の配置やその状況（すぐに移住を受け入れられるのか、それともかなりの修繕が必要なのか、など）といった地域資源の観点からの移住受け入れポテンシャルを把握することや、移住者を受け入れる側である地元住民への調査、移住者たちのネットワークの立ち上げなど、検討すべき事項は何点も指摘できると記述した。これに加えて、以下の点を指摘しておきたい。

大子町にとっての今後の課題として真っ先に挙げるべき点は、お試し居住に限らず、移住促進策全般における他市との差別化である。たとえば牧山は、大子町へのUIターンを促進していくためのキャッチフレーズとして、「Dターン」という言葉を提案している。秋田県が「Aターン」という言葉を用いていることへのオマージュだが、名称がDで始まる自治体が少ない（他に秋田県大仙市、鳥取県大山町、福島県伊達市、山梨県道志村、その他、両手に収まる程度しかない）ことから、他と重複しづらいこと、濁音は耳に残りやすいことなどがその理由である。

また、世間一般では「移住の前に仕事ありき」のような論調が強いが、移住と仕事とは、ニワトリとタマゴの関係にあると牧山は考えている。どちらが先でも、結果的に好循環すればいい。移住の先駆者たちの中には、まずその地域を好きになって、移住することを考えてから、仕事を探す（創出する）、という順番だった人も少なくない。すなわち、地域の側が、移住者を受け入れるためには、先に仕事を作らなければならないと、必ずしも硬直的に考える必要はない。好きになってもらえる地域を作るという「地域みがき」を、今こそ改めて考えるべきである。

これらのことを念頭に置きながら、各種の課題が残る中、現場の経験と学問知とを連携させながら、次年度以降も対応していきたい。